

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月5日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,956,204	13,023,707	17,066,434
経常利益 (千円)	424,184	378,303	750,846
四半期(当期)純利益 (千円)	240,512	209,958	338,839
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額 (千円)	6,158,611	6,498,096	6,309,591
総資産額 (千円)	9,049,091	9,918,989	9,537,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.12	34.40	56.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	68.1	65.5	66.2

回次	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.31	11.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第60期第3四半期累計期間及び第60期の純資産額には、E S O P信託口が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社、国内非連結子会社(1社)及び海外非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、輸出が持ち直し傾向にあり、また、企業収益が改善し、国内企業の設備投資が復調に転じつつあるなど、景気は緩やかに回復しております。

一方、IT関連投資も緩やかな回復基調にあり、需要環境は改善しておりますが、受注獲得競争は依然として厳しい状況にあり、必ずしも楽観できる状況にはありません。

このような環境の中で、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績は、金融分野におけるシステム開発案件が拡大したことなどにより、売上高は13,023百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、売上高の増加により売上総利益が前年同期に比べ増加いたしました。平成25年6月に実施した本社移転に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は364百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は378百万円（前年同期比10.8%減）、四半期純利益は209百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて1,067百万円増加し、13,023百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、銀行関連、クレジット関連向けの大型システム開発案件などが寄与し、前年同期比17.0%増収の8,398百万円となりました。

法人分野は、回復傾向にありますが、電気機器等の製造関連向けや通信関連向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比0.1%増収の3,359百万円にとどまりました。

公共・公益分野は、学校、団体向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比11.0%減収の1,266百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野 / 期	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	7,175	60.0%	8,398	64.5%	+17.0%
法人	3,357	28.1%	3,359	25.8%	+0.1%
公共・公益	1,424	11.9%	1,266	9.7%	11.0%
合計	11,956	100.0%	13,023	100.0%	+8.9%

売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて906百万円増加し、10,981百万円(前年同期比9.0%増)となりました。これは、売上高の増加に伴い原価が増加したことによります。なお、売上高に対する比率(売上原価率)は、84.3%と前年同期と同等となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて179百万円増加し、1,678百万円(前年同期比11.9%増)となりました。これは、本社移転に伴う費用の発生などによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前年同期と比べて17百万円減少し、364百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて27百万円減少し、14百万円の利益(前年同期比66.5%減)となりました。これは、雇用調整助成金による助成金収入が減少したことによるものであります。

経常利益、税引前四半期純利益

上記の結果、経常利益及び税引前四半期純利益は、前年同期と比べて45百万円減少し、378百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は44.5%となりました。

四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は、前年同期と比べて30百万円減少し、209百万円(前年同期比12.7%減)となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期と比べて5.71円減少し、34.40円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は8,156百万円となり、前事業年度末と比べて437百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	3,113百万円	3,679百万円	566百万円	1
売掛金	3,448百万円	2,431百万円	1,016百万円	2
たな卸資産	487百万円	1,392百万円	904百万円	3

- 1 移転前の本社事務所に係る敷金の戻りによるものであります。
- 2 当第3四半期の売上が前第4四半期の売上に比べて減少したことによります。
- 3 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は1,762百万円となり、前事業年度末と比べて56百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
有形固定資産	47百万円	229百万円	181百万円	1
投資有価証券	697百万円	803百万円	105百万円	2
差入保証金	754百万円	392百万円	361百万円	3

- 1 移転に伴い建物、工具、器具及び備品が増加したことによります。
- 2 保有株式の時価上昇によるものであります。
- 3 移転先の本社事務所の敷金を支払ったこと、移転前の本社事務所に係る敷金の戻りによるものであります。

流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は3,147百万円となり、前事業年度末と比べて43百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
買掛金	754百万円	841百万円	86百万円	1
短期借入金	467百万円	1,100百万円	632百万円	2
未払費用	1,299百万円	793百万円	505百万円	3
未払法人税等	290百万円	10百万円	279百万円	4

- 1 第3四半期の外注費が前第4四半期の外注費に比べて増加したことによります。
- 2 運転資金の調達により増加したものであります。
- 3 賞与支給等によるものであります。
- 4 法人税、住民税及び事業税の中間納付によるものであります。

固定負債

当第3四半期会計期間末の固定負債は273百万円となり、前事業年度末と比べて236百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
資産除去債務		48百万円	48百万円	

移転先の本社事務所の設備に対し、資産除去債務を計上したことによります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は6,498百万円となり、前事業年度末と比べて188百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,680百万円	4,737百万円	57百万円	1
自己株式	210百万円	147百万円	63百万円	2
その他有価証券評価差 額金	49百万円	117百万円	67百万円	3

- 1 当第3四半期会計期間末の利益剰余金の増加は、繰越利益剰余金の増加であり、その内容につきましては「(2) 経営成績の分析」をご参照下さい。
- 2 E S O P 信託口から当社持株会へ売却したことによります。
- 3 保有株式の時価上昇によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	10,981,450	+9.0
合計	10,981,450	+9.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	13,019,143	+5.5	5,463,121	0.8
合計	13,019,143	+5.5	5,463,121	0.8

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	13,023,707	+8.9
合計	13,023,707	+8.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,144,767	17.9	2,259,771	17.4
富士通(株)	1,613,362	13.5	1,823,625	14.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は26百万円(前年同期は24百万円)であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,278,400		970,400		242,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,078,300	60,779	
単元未満株式	普通株式 24,600		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		60,779	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	175,500		175,500	2.80
計		175,500		175,500	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.7%
売上高基準	1.3%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,486	3,679,587
売掛金	3,448,230	2,431,594
たな卸資産	487,889	1,392,012
繰延税金資産	529,336	529,336
その他	140,060	124,486
貸倒引当金	51	67
流動資産合計	7,718,951	8,156,949
固定資産		
有形固定資産	47,578	229,128
無形固定資産	188,179	199,247
投資その他の資産		
投資有価証券	697,240	803,016
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
差入保証金	754,511	392,619
その他	17,202	34,573
貸倒引当金	62	10,824
投資その他の資産合計	1,583,172	1,333,664
固定資産合計	1,818,931	1,762,040
資産合計	9,537,883	9,918,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,626	841,159
短期借入金	467,030	1,100,000
未払金	151,122	122,642
未払費用	1,299,681	793,838
未払法人税等	290,269	10,647
役員賞与引当金	32,700	35,250
受注損失引当金	34,173	35,240
資産除去債務	27,627	-
その他	133,355	208,383
流動負債合計	3,190,586	3,147,161
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
長期未払費用	-	150,831
リース債務	6,797	5,229
繰延税金負債	807	38,850
資産除去債務	-	48,720
固定負債合計	37,705	273,731
負債合計	3,228,291	3,420,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	4,680,096	4,737,477
自己株式	210,806	147,365
株主資本合計	6,260,140	6,380,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,450	117,134
評価・換算差額等合計	49,450	117,134
純資産合計	6,309,591	6,498,096
負債純資産合計	9,537,883	9,918,989

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,956,204	13,023,707
売上原価	10,075,078	10,981,450
売上総利益	1,881,126	2,042,256
販売費及び一般管理費	1,499,020	1,678,061
営業利益	382,106	364,194
営業外収益		
受取利息	494	471
受取配当金	17,356	17,804
助成金収入	24,840	6,211
その他	5,258	4,952
営業外収益合計	47,950	29,441
営業外費用		
支払利息	5,062	4,580
貸倒引当金繰入額	-	10,752
その他	810	-
営業外費用合計	5,872	15,332
経常利益	424,184	378,303
税引前四半期純利益	424,184	378,303
法人税等	183,671	168,344
四半期純利益	240,512	209,958

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	26,915千円	74,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,565	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,577	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円12銭	34円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	240,512	209,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,512	209,958
普通株式の期中平均株式数(株)	5,995,259	6,103,041

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注) 2 前第3四半期累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算定に当たって、ESOP信託口が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。